



2024年3月期 決算短信(米国基準)(連結)

2024年5月9日

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社
コード番号 4901 URL <https://holdings.fujifilm.com/ja>
代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 後藤 禎一
(氏名) 吉澤 ちさと
TEL 03-6271-1111
配当支払開始予定日 2024年6月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,960,916	3.6	276,725	1.3	317,288	12.4	243,509	11.0
2023年3月期	2,859,041	13.2	273,079	18.9	282,224	8.4	219,422	3.9

(注) 当期包括利益 2024年3月期 519,192百万円 (67.5%) 2023年3月期 310,050百万円 (10.7%)

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本当社株主に 帰属する 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	202.29	202.05	8.2	7.1	9.3
2023年3月期	182.40	182.14	8.3	7.0	9.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 4,111百万円 2023年3月期 4,656百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,783,460	3,173,315	3,169,247	66.3	2,632.12
2023年3月期	4,134,311	2,787,860	2,763,145	66.8	2,296.32

(注) 資本合計(純資産)は、P.12の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり株主資本」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	407,941	527,416	462	179,715
2023年3月期	210,452	323,225	123,695	268,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		60.00		70.00	130.00	52,142	23.8	2.0
2024年3月期		70.00		80.00	150.00	60,202	24.7	2.0
2025年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		30.1	

(注) 2024年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 創立90周年記念配当 10円00銭

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に 帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100,000	4.7	300,000	8.4	310,000	2.3	240,000	1.4	199.32

(注) 2024年4月1日で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)をもとに、当該株式分割後の影響を考慮した値を使用しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	1,243,877,184 株	2023年3月期	1,243,877,184 株
期末自己株式数	2024年3月期	39,809,292 株	2023年3月期	40,584,543 株
期中平均株式数	2024年3月期	1,202,873,496 株	2023年3月期	1,202,314,263 株

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

[目次]

1.	経営成績・財政状態に関する分析	
(1)	経営成績に関する分析	P. 2
(2)	財政状態に関する分析	P. 5
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2.	企業集団の状況	P. 6
3.	経営方針	P. 6
4.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
5.	連結財務諸表	
(1)	連結貸借対照表	P. 11
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
	(連結損益計算書)	P. 13
	【連結会計年度】	P. 13
	【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 14
	(連結包括利益計算書)	P. 15
	【連結会計年度】	P. 15
	【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 15
(3)	連結資本勘定計算書	P. 16
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
	(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
	(セグメント情報)	P. 19
	1) 連結会計年度	P. 19
	2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)	P. 22
	(1株当たり情報)	P. 23
	(重要な後発事象)	P. 23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：億円)

	2024年3月期		2023年3月期		増減額	増減率
国内売上高	35.4%	10,495	35.9%	10,263	232	2.3%
海外売上高	64.6%	19,114	64.1%	18,327	787	4.3%
売上高	100.0%	29,609	100.0%	28,590	1,019	3.6%
営業利益	9.3%	2,767	9.6%	2,731	36	1.3%
税金等調整前当期純利益	10.7%	3,173	9.9%	2,822	351	12.4%
当社株主帰属当期純利益	8.2%	2,435	7.7%	2,194	241	11.0%
為替レート (円/米\$)		145 円		136 円	9 円	
為替レート (円/Euro)		157 円		141 円	16 円	

当社グループの2024年3月期における連結売上高は、ヘルスケア部門のメディカルシステム、イメージング部門等を中心に売上を伸ばし、2兆9,609億円（前期比3.6%増）となりました。営業利益は、2,767億円（前期比1.3%増）となりました。税金等調整前当期純利益は投資有価証券評価益の増加等により3,173億円（前期比12.4%増）、当社株主帰属当期純利益は2,435億円（前期比11.0%増）となりました。2024年3月期の円為替レートは、対米ドルで145円、対ユーロで157円となりました。

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	2024年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
ヘルスケア	9,751	9,288	463	5.0%
マテリアルズ	6,900	6,818	82	1.2%
ビジネスイノベーション	8,261	8,381	△120	△1.4%
イメージング	4,697	4,103	594	14.5%
連結合計	29,609	28,590	1,019	3.6%

【事業セグメント別の営業利益】

(単位：億円)

セグメント	2024年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
ヘルスケア	974	1,028	△54	△5.2%
マテリアルズ	429	654	△225	△34.5%
ビジネスイノベーション	708	695	13	1.8%
イメージング	1,019	729	290	39.9%
全社費用及び セグメント間取引消去	△363	△375	12	—
連結合計	2,767	2,731	36	1.3%

※産業機材事業に含まれていた非破壊検査用機器・材料を当連結会計年度よりマテリアルズセグメントからヘルスケアセグメントへ変更しております。前期についても、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

「ヘルスケア部門」

ヘルスケア部門の連結売上高は、9,751億円（前期比5.0%増）となりました。

た。当部門の営業利益は、974億円（前期比△5.2%減）となりました。

メディカルシステム事業では、内視鏡、CT・MRI等の分野で販売が好調に推移したことにより、売上が増加しました。X線画像診断分野では、中南米や米国を中心にデジタルマンモグラフィ撮影装置「Amulet Innovality」の販売が伸長したことに加え、日本・欧州を中心とした保守サービス事業の拡大により、売上が増加しました。医療IT分野では、医用画像情報システム（PACS）「SYNAPSE」や3D画像解析システム「SYNAPSE VINCENT」を中心としたシステム・サービス販売が日本・米国・欧州等の主要市場を中心に好調に推移し、売上が増加しました。超音波診断分野では、中国での販売が低調となったものの、据置型超音波診断装置の新製品 DeepInsight シリーズの販売が日本を中心に堅調に推移し、前期並みの売上となりました。内視鏡分野では、粘膜の僅かな色の違いを強調し、内視鏡観察をサポートする LCI（Linked Color Imaging）をはじめとする画像強調機能を搭載した「7000 システム」等の販売が日本・米国・欧州・中国を中心に伸長し、売上が大幅に増加しました。体外診断（IVD）分野では、COVID-19 関連の検査試薬の需要低下による影響を受けるも、血液生化学検査「富士ドライケム」機器・スライドの販売伸長により、売上が増加しました。CT・MRI 画像診断分野では、中南米や中東、インドでの販売が伸長したこと等により売上が増加しました。

バイオ CDMO 事業では、抗体医薬品の製造受託が堅調に推移したことに加え、デンマーク拠点での生産性向上等が寄与し、売上が増加しました。2024年3月には、Johnson & Johnson グループの Janssen Supply Group, LLC との間で、米国ノースカロライナ拠点で建設中の大型設備（2025年稼働予定）で、長期にわたりバイオ医薬品製造を受託する契約を締結しました。当社は、高い成長を続けるバイオ医薬品市場に対して、生産プロセスの開発受託に加え、小規模生産から大規模生産、原薬から製剤・包装の受託等、顧客のニーズに応え、事業の成長を一段と加速していきます。

ライフサイエンス事業では、抗体医薬品製造向け培地製品の販売が回復したことに加え、創薬支援用 iPS 細胞の販売が堅調に推移しました。また、大手製薬企業 Bayer AG の子会社である BlueRock Therapeutics LP に、iPS 細胞を用いた網膜疾患治療法の開発・商業化に関するライセンスを供与したことに伴い、一時的なライセンス収入を計上したことで売上が増加しました。

医薬品事業では、コロナ禍後の抗菌剤の需要回復や、COVID-19 に対する国産ワクチンの治験薬受託製造が寄与し、売上が増加しました。

コンシューマーヘルスケア事業では、化粧品の新製品の販売が伸長しましたが、既存化粧品及び主力サプリメントの販売減少等により、事業全体では売上が減少しました。

CRO 事業では、2023年4月に創薬 CRO ビジネスに本格参入後、特徴ある iPS 細胞技術や AI 技術を活用し、新たな医薬品のシーズ探索や有効性・安全性評価等のサービスを提供しました。今後も当社は、製薬企業をはじめとする顧客の創薬研究を強力にサポートしていきます。

「マテリアルズ部門」

マテリアルズ部門の連結売上高は、6,900億円（前期比1.2%増）となりました。

当部門の営業利益は、429億円（前期比△34.5%減）となりました。

電子材料事業では、半導体市場の市況軟化の影響を受けたものの、2023年10月に米国 Entegris 社からの買収を完了した半導体用プロセスケミカル事業が寄与し、売上が増加しました。今後、製品ラインアップ拡充による顧客提案力強化を通じて、新規ビジネスの更なる拡大を図っていきます。また、今後の半導体市場拡大を見据えて、2023年4月には欧州における半導体材料工場の生産設備増強、2023年5月には台湾における最先端半導体材料工場の新設を発表し、さらに2024年1月には熊本拠点での CMP スラリーの生産設備を本格稼働させるとともに、イメージセンサー用カラーフィルター材料の生産設備導入を発表しました。当社は、積極的な設備投資を継続し、高品質材料の安定生産や強固なグローバル供給体制を構築していきます。

ディスプレイ材料事業では、サプライチェーン全体での生産調整期にあった前期に対して、売上が増加しました。

産業機材事業では、大手 IT 企業によるデータセンター建設への投資抑制等を受けたデータアーカイブ用のテープ需要停滞や、業務用 PC の需要低迷の影響を受けたタッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」の販売減少等により、売上が減少しました。

ファインケミカル事業では、重合材料の欧州での需要低迷等の影響を受け、化成品販売が減少したこと

により、売上が減少しました。

グラフィックコミュニケーション事業では、刷版材料分野は、欧米を中心とした印刷物需要減の影響等により売上が減少しました。デジタル印刷分野は、2023年4月から米国・英国・フランス・カナダにおいてプロダクションプリンターの販売を開始し、欧米向けの販売が伸長したこと等により売上が増加しました。インクジェット分野は、中国での不動産市況の低迷や欧州での金融引き締めによる需要停滞の影響を受けて、セラミック市場向けインクジェットヘッドの販売が減少したこと等により、売上が減少しました。

「ビジネスイノベーション部門」

ビジネスイノベーション部門の連結売上高は、8,261億円（前期比△1.4%減）となりました。

当部門の営業利益は、708億円（前期比1.8%増）となりました。

オフィスソリューション事業では、OEM供給の拡大やワールドワイドでの販売価格改定効果等があったものの、欧米向け輸出が減少したこと等により、売上が減少しました。

ビジネスソリューション事業では、DX関連ソリューションの販売が増加したこと等により、売上が増加しました。2024年2月に、富士フイルムビジネスイノベーション株式会社と、株式会社サーバーワークスは、クラウドサービスの導入支援・運用保守を行う合弁会社「富士フイルムクラウド株式会社」の設立に合意し、4月より営業を開始しました。富士フイルムビジネスイノベーション株式会社の全国販売網、及びITインフラ管理の実績と、株式会社サーバーワークスが有する、IaaS*の提供をはじめとするクラウドビジネスへの知見と高い技術力を組み合わせ、クラウドサービスの導入支援から運用保守までワンストップで提供していきます。

* Infrastructure as a Service, Microsoft Azure, AWS (Amazon Web Services) 等のサーバー・CPU・ストレージを指す。

「イメージング部門」

イメージング部門の連結売上高は、4,697億円（前期比14.5%増）となりました。

当部門の営業利益は、1,019億円（前期比39.9%増）となりました。

コンシューマーイメージング事業では、インスタントフォトシステム INSTAX の販売が好調に推移し、売上が増加しました。従来の製品ラインアップに加え、「INSTAX mini Evo」や2023年10月に発売した「手のひらサイズカメラ」「INSTAX Pa1」を中心に付加価値の高い製品の販売が好調に推移しました。

プロフェッショナルイメージング事業では、デジタルカメラの販売が好調に推移し、売上が増加しました。2024年3月には、高級コンパクトデジタルカメラ「X100 シリーズ」の最新モデルとなる「FUJIFILM X100VI」を発売しました。約4020万画素センサーと最新プロセッサを採用するとともに、シリーズ初のボディ内手振れ補正機能も搭載し、さらなる高画質・高性能を追求しています。

(次期の見通し)

(単位：億円)

	2025年3月期 (次期の見通し)	2024年3月期 (実績)	増減率・増減額
売上高	31,000	29,609	4.7%
営業利益	3,000	2,767	8.4%
税金等調整前当期純利益	3,100	3,173	△2.3%
当社株主帰属当期純利益	2,400	2,435	△1.4%
ROE (%)	7.8	8.2	△0.4pt
ROIC (%)	5.4	5.6	△0.2pt
為替レート (円/米\$)	140円	145円	△5円
為替レート (円/Euro)	150円	157円	△7円

2025年3月期業績は、ヘルスケア、エレクトロニクスを中心とした事業成長、各事業における収益性の向上等により、連結売上高は3兆1,000億円(前期比4.7%増)、営業利益は3,000億円(前期比8.4%増)、税金等調整前当期純利益は3,100億円(前期比△2.3%減)、当社株主帰属当期純利益は2,400億円(前期比△1.4%減)を予想しております。

通期での対米ドル円為替レートを140円、対ユーロ円為替レートを150円で想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

2024年3月期末は、有形固定資産の増加等により、前期末(2023年3月31日)に比べ、資産合計が6,492億円増の4兆7,835億円となりました。負債は2,638億円増の1兆6,102億円となりました。株主資本は、4,061億円増の3兆1,692億円となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ48.1ポイント減の135.1%、負債比率は2.1ポイント増の50.8%、株主資本比率は0.5ポイント減の66.3%となりましたが、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

2024年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の減少等により4,079億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入等により、5,274億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは△1,195億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、5億円の支出となりました。現金及び現金同等物の2024年3月期末残高は、前期末(2023年3月31日)に比べ889億円減少し、1,797億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2023年3月期
株主資本比率 (%)	66.3	66.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	84.8	65.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.1	42.0

株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数[※]) / 総資産
[※]自己株式を除く

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債(社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い(支払利息)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、連結業績を反映させるとともに、成長事業の更なる拡大に向けたM&A、設備投資、研究開発投資等、将来にわたって企業価値を向上させていくために必要となる資金の水準等も考慮した上で決定いたします。また、その時々のキャッシュ・フローを勘案し、株価推移に応じて自己株式の取得も機動的に実施してまいります。株主還元方針については、配当を重視し、配当性向30%を目安としております。当期の期末配当金については、1株当たり80.0円を予定しており、中間配当金1株当たり70.0円と合わせ、年間で150円を予定しております。なお、当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定した場合、一株当たり年間配当金は50円(中間配当金23円、期末配当金27円)となります。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金30.0円、期末配当金30.0円の年間60円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2023年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

当社は、2024年1月20日に迎えた創立90周年を機に、グループパーパス「地球上の笑顔の回数を増やしていく。」を制定しました。当社は創業以来、先進・独自の技術に基づいた商品やサービスの提供を通じて人々の「笑顔」に寄り添ってきました。来たる100周年、さらにその先も、全事業を通じて社会課題の解決に貢献するとともに、世界中の人々に幸せな笑顔が何度も訪れるよう、従業員一人ひとりが「アスピレーション（志）」を持って挑み続けていきます。

当社は、2017年8月に長期CSR計画「Sustainable Value Plan 2030」（以下、「SVP2030」）を策定しました。当社の中期経営計画は「SVP2030」の具体的なアクションプランとして位置付けており、2021年4月に発表した中期経営計画「VISION2023」では、事業活動を通じて「新たな価値」を創出することで、社会課題の解決に取り組んできました。「VISION2023」で掲げた売上高・営業利益目標は1年前倒しで達成し、2023年度も「売上高」「営業利益」「税金等調整前当期純利益」「当社株主帰属当期純利益」で過去最高を更新しました。また、「事業ポートフォリオマネジメント」と「キャッシュフローマネジメント」の強化等により、成長投資の原資確保と、重点・新規/将来性事業への経営資源の集中投下、及びポートフォリオ内の資源循環の加速・強化を図ることで、事業を通じて「環境」「健康」「生活」「働き方」の課題に取り組み、「ヘルスケア・高機能材料の成長加速と、持続的な成長を可能とする事業基盤の構築」を進めてきました。

2024年4月17日には、新たな中期経営計画「VISION2030」を発表しました。「VISION2030」では、収益性と資本効率を重視した経営により富士フイルムグループの価値を高め、世界TOP Tierの事業の集合体として、世界をひとつずつ変え、様々なステークホルダーの価値（笑顔）を生み出すことで、さらなる強靱な事業基盤の構築を実現していきます。

2024年度は、世界的な雇用情勢の回復、及び人手不足の深刻化を背景とした実質賃金の改善が進むとともに、企業の投資意欲の持続や、IT・半導体関連市況の回復等が、景気の追い風となることが予想されます。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化やイスラエル・ガザ紛争を発端とした中東情勢の緊迫化、中国経済の停滞、インフレを背景とする金融引き締めを持続等により、世界経済が減速するリスクも懸念されています。このような状況下で、当社グループは全事業の収益力向上に努め、安定的なキャッシュ創出を進めるとともに、ヘルスケア・エレクトロニクスの成長加速と、持続的な成長を可能とするさらに強靱な事業基盤の構築をより一層推進し、「稼げる力」を高めていくことで、この難局を乗り越えていきます。

【ヘルスケア部門の成長戦略】

ヘルスケア部門では、高齢化社会におけるQOL（Quality Of Life）向上や新興国における医療環境の整備といった医療分野の社会課題に対し、当社独自のAI技術やバイオ技術等、最先端の技術を駆使した製品やサービスを投入し続けます。これにより、2024年度は、ヘルスケア部門で初となる売上高1兆円超えによる増収・増益を目指します。

メディカルシステム事業では、重点課題として設定している、富士フイルムヘルスケアとのグループシナジー創出と、IT・AI技術の活用による付加価値の向上に引き続き注力していきます。今夏には、メディカルシステム事業に関わる国内グループ会社を機能軸で再編成し、事業戦略立案や研究開発、販売・保守サービスの各機能の体制をさらに強化します。また、当社の強みである幅広い製品ポートフォリオと医療ITを組み合わせた付加価値の高いソリューションの提供により、「モノ」としての医療機器の付加価値を向上させるだけでなく、AIを活用した故障予兆監視、疾患別ソリューション、そして健診センターのようなトータルパッケージの提供等、「モノ＋コト売り」による価値提供へのシフトを推し進めます。2024年4月には、医療機関や研究機関における画像診断支援AI技術の開発を支援するサービス「SYNAPSE Creative Space」を発売しました。高度な工学的知識を必要とせず、手元にPCを用意すれば利用できるクラウドサービスであり、希少疾患を始めさまざまな疾病を対象とした画像診断支援AI技術の開発を促進します。本

サービスの提供を通じて、医療現場をサポートする AI 技術の開発を支援するとともに、AI の社会実装や教育支援にも力を入れていきます。

バイオ CDMO 事業では、抗体医薬品の旺盛な需要に応じて事業を拡大すべく、2024 年度からデンマーク拠点の大型原薬製造設備を稼働させるとともに、米国ノースカロライナ拠点に、追加で新たな大型原薬製造施設の建設を開始します(2028 年稼働予定)。また、バイオテック企業への投資環境の冷え込みに起因する細胞・遺伝子治療薬の開発停滞、及び臨床試験開始件数の減少により、英国や米国拠点の中小型製造設備における受託ビジネスが低調となる中、特に需要停滞の長期化が見込まれる遺伝子治療薬については、原薬生産設備を抗体医薬品用途へ転用する等、生産体制の最適化を進め、ビジネスの拡大を図ります。

ライフサイエンス事業では、創薬支援材料分野において iPS 細胞・培地・試薬を組み合わせたソリューション販売と、特徴ある製品開発によって顧客提案力を向上させ、製薬企業・バイオテック企業・アカデミアのニーズにきめ細かく対応できるカスタマーサポート体制で継続的な事業拡大を図っていきます。また、iPS 細胞技術・ノウハウを生かした細胞治療薬の開発製造受託ビジネスも拡大していきます。

医薬品事業では、コロナ禍後の感染症流行により需要の高まる抗菌剤の安定供給を進めます。

コンシューマーヘルスケア事業では、2023 年度に発売した「アスタリフト アドバンスドシリーズ」や、機能性表示食品の「ヒザテクト」といった新製品を拡販するとともに、独自性の高い化粧品・サプリメント新製品を逐次投入して、事業を継続的に拡大していきます。

CRO 事業では、当社独自の AI 技術や化合物ライブラリ、iPS 細胞等を駆使した特徴のあるサービスを、主に基礎研究から非臨床試験までの創薬初期段階の顧客に広めていきます。

【エレクトロニクス部門の成長戦略】 (旧マテリアルズ部門)

エレクトロニクス部門では、「高機能材料戦略本部」の下、中長期視点での新規事業開発と、同領域の顧客アプリケーション軸での事業ポートフォリオの構築・戦略マネジメントにより事業拡大を進めていきます。

半導体市場では、AI、IoT、5G の普及や DX の加速等により需要が拡大し、半導体の高性能化に必要な微細化・高集積化がさらに進むとみられています。半導体材料事業(旧電子材料事業)ではこうした市場ニーズに応えるために、高性能化を支える材料開発や安定供給を目的とする積極的な設備投資をタイムリーかつ継続的に実施していきます。また、2023 年度のプロセスケミカル事業買収により、当社の製品ラインアップが拡充し、半導体製造プロセスのより多様な工程に当社製品を提供できるようになりました。今後、新製品開発により更なる製品ラインアップの拡充を進めるとともに、CMP スラリーとポスト CMP クリーナーといった補完し合う材料を有する強みを生かし、単一材料では解決できない複雑な顧客課題を解決していく等、「ワンストップソリューション」を提供することで、事業成長を加速させます。

ディスプレイ材料事業では、車載ディスプレイや AR/VR スマートグラス向け等に薄膜・積層塗布や光コントロール等、当社が蓄積してきた技術を活用した新規用途向け部材の開発・導入を推進し、次世代エレクトロニクスデバイスの普及に積極的に貢献していくことで、事業を拡大していきます。また、液晶パネル向け TAC 製品の強いマーケットポジションの維持、及び有機 EL 向け材料のシェア向上も推進していきます。

産業機材事業では、タッチパネル用センサーフィルムの「エクスクリア」や、データセンターで使用されるデータテープ、半導体やディスプレイ等デバイス製造工程に使用される圧力測定フィルム「プレスケール」、メンブレンろ過フィルター等、当社独自技術を活用した高機能製品の販売拡大を継続するとともに、爆発的に増加する「通信」と「エネルギー」インフラに向けた新規ビジネスの開拓を行い、積極的に事業を拡大していきます。

ファインケミカル事業では、「フロー合成」「高純度化」等の当社が有する技術により半導体材料等のエレクトロニクス分野向けに差別化製品を供給拡大していきます。また、「エレクトロニクス」「ライフサイエンス」「環境・エネルギー」3 分野を重点領域と位置づけ、高純度化技術や高度な品質保証機能を活かした差別化製品を創出し、事業領域を拡大していきます。

【ビジネスイノベーション部門の成長戦略】

ビジネスイノベーション部門では、グラフィックコミュニケーション事業をビジネスイノベーションへ統合し、「プリンティング&ソリューション」事業として、オフィスから商業印刷(アナログ・デジタル)・産業印刷まで全領域をカバーする業界で唯一の「ソリューションパートナー」として事業展開を進めてい

きます。加えて、他社との業務提携を通じた、原材料・部材調達やトナー開発・生産供給体制構築により、事業基盤をさらに強化していきます。

ビジネスソリューション事業では、DXのニーズの高まりを背景に、ITインフラ環境の構築・運用を支援する「IT Expert Services」をベースとして、顧客企業のインフラのクラウド化や顧客企業が現在利用しているシステムを最大限生かした業務プロセス変革を支援し、DXを加速するクラウドサービス「FUJIFILM IWpro」の提供、「Microsoft Dynamics 365」を主力としたERPソリューションの販売・導入支援等を通じて、顧客企業のDXに貢献し、事業成長を図ります。

オフィスソリューション事業では、ハイブリッドワークの浸透により、プリントボリュームが漸減する中で、当社が特に強みをもつA3カラー領域に注力し、環境対応と生産基盤強化を軸に、効率的な販売に転換します。加えて、欧州各国の有力代理店による当社複合機の新規取り扱いを開始し、新規市場での販売拡大を図ります。

グラフィックコミュニケーション事業では、商業印刷・パッケージ印刷市場で、大ロットのアナログ印刷やモノクロ印刷が減少する一方、多品種・小ロット印刷やカラー印刷が増加し、高速フルカラーデジタル印刷・DX化のニーズが拡大することを見込んでいます。当社は、成長を期待できる高速・高画質のデジタル印刷・DXへ投資し、国内市場で圧倒的シェア・海外でもトップレベルのシェアをもつ刷版の顧客を中心に販売を拡大し、デジタルシフトを加速していきます。刷版事業では、グローバルでの生産ライン統廃合によるリーンな体制の下、高付加価値な無処理版*の販売拡大に集中し、収益性改善を進めていきます。インクジェットインク・ヘッドについては、生産体制の再編で収益性改善を図るとともに、インク・ヘッドという基幹部材を自社でもつ強みを活かし販売を拡大することに加えて、インク・ヘッドを組み合わせたカスタムシステムをブランドオーナーに提供し、顧客製品の生産ラインへデジタル印刷技術を組み込む等、商業印刷・パッケージ印刷のデジタル市場の成長に応じていきます。

* 現像機が不要であり、コスト・作業時間が削減されることに加え、現像液不使用による廃液レスのため環境性能に優れる

【イメージング部門の成長戦略】

イメージング部門では、「写真を撮る・写真を楽しむ・共有する」ことを核とした当社独自のエコシステムを発展させ、新しい感動や体験を創造し続けることで持続的成長を実現させます。

コンシューマーイメージング事業では、4月11日に発売したアナログインスタントカメラの最上位モデル「INSTAX mini 99」はじめとし、さらなる新製品の発売、イベント・ビジネス需要の取り込みや異業種との協業により新たなユーザー層拡大を図ります。また、富士フイルムビジネスイノベーション製トナー方式フォトプリンター機の展開拡大や異業種パートナーとのアライアンスによる若い世代との新たなタッチポイント創出等により、新規プリント需要の掘り起こしを進めていきます。

プロフェッショナルイメージング事業では、デジタルカメラ「Xシリーズ」「GFXシリーズ」マルチブランド戦略強化により、スマホでは飽き足らない潜在ニーズを掘り起こし、当社ファン拡大を図ります。また、プロジェクターの拡販、遠望監視カメラの新規用途への展開や最先端の光学技術・画像処理技術・AI駆使によるDXソリューションビジネス等、新規分野の立ち上げも進めていきます。

【SVP2030の下での重点分野と取り組み】

当社グループは、「SVP2030」のもと、「事業を通じた社会課題の解決」と「事業プロセスにおける環境・社会への配慮」との2つの側面から、4つの重点分野「環境」「健康」「生活」「働き方」と、事業活動の基盤となる「サプライチェーン」「ガバナンス」における各分野で設定した目標達成に向けた取り組みを進めています。

「環境」においては、気候変動への対応や水資源を含む生物多様性の保全、資源循環の促進等を重点課題として取り組んでいます。脱炭素化については、パリ協定で定められている「1.5℃目標」に整合した目標「自社の製品ライフサイクル全体での温室効果ガス（GHG）排出を2030年度までに50%削減（2019年度比）」を掲げています。本目標は「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ*1」より、パリ協定の「1.5℃目標」を達成するための科学的根拠に基づいた目標として認定されました。本目標の達成に向け、富士フイルムグループ環境戦略「Green Value Climate Strategy」の下、環境負荷の少ない生産活動や、優れた

環境性能を持つ製品・サービスの創出・普及を推進していきます。2023 年度は、自社エネルギー起因 (Scope1+2) の GHG 排出削減目標 11%削減 (2019 年度比) を達成する見込みです。さらに前年度導入した インターナルカーボンプライシング (社内炭素価格) を用いて低炭素投資を促進することで、脱炭素社会の実現に貢献しています。このような活動が評価され、当社は国際的な非営利団体 CDP が実施する企業調査において「気候変動」で最高評価である「A リスト企業」に認定されました。「気候変動」分野での「A リスト企業」認定は、前年に続いて 2 年連続です。

「健康」においては、2023 年度に 100 ヶ国まで拡大した医療 AI 技術を活用した製品・サービスの導入国を、2030 年度には世界 196 の全ての国に導入することを目標にしています。内視鏡システム、超音波診断装置、デジタルマンモグラフィ、CT、MRI といった診断用の医療機器・サービスを提供することで、疾病の早期発見に取り組む医師をサポートし、人々の健康維持増進に貢献しています。また、従業員の健康に対する意識向上やがん対策等が評価され、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄」に 4 年連続で選ばれました。また、経済産業省と日本健康会議より、優良な健康経営^{*2}を実践している法人として「健康経営優良法人ホワイト 500」に 8 年連続で認定されました。今後もヘルスケア事業を通じた社会課題の解決に取り組み、健康長寿社会の実現に貢献していきます。

「働き方」においては、ビジネスに革新をもたらす当社のソリューション・サービスの利用を通じて、働く人の生産性向上と創造性発揮を支援する働き方を 2030 年度まで累計 5,000 万人に提供していきます。また、厚生労働省が後援する日本の人事部「HR アワード 2023 (主催:「HR アワード」運営委員会) の企業人事部門で、最高位となる最優秀賞を受賞しました。本受賞は、当社グループ独自の自己成長支援プログラム「+STORY (プラスストーリー)」の取り組みが高く評価されたものです。

「ガバナンス」においては、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と位置づけ、その強化に取り組んでいます。取締役会議長を CEO と分離し、業務執行の「監督」と「執行」の役割を明確化しました。また、取締役に対し、「譲渡制限付株式報酬」、及び「中期業績連動型株式報酬」の導入、取締役会の多様性確保 (女性取締役の増員、スキル・マトリックスの再検証) を行ってきました。当社は誠実かつ公正な事業活動を通じて、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、社会の持続的発展に貢献することを目指していきます。

^{*1} CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI (世界資源研究所)、WWF (世界自然保護基金) による国際的な共同イニチアチブ。科学的根拠に基づいて GHG 排出削減目標の検証や削減施策のベストプラクティスを推進している。

^{*2} 「健康経営[®]」は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。

【2024 年度グループ基本方針】

当社グループの 2024 年度の経営方針は「アスピレーション (志) を持って卓越した価値を届けよう！」です。グループパーパスを実現するためには、①事業の持続的成長につながる新製品開発や設備投資、②環境・人権・サプライチェーンマネジメント等の ESG 課題への取り組み、③人材育成や労働環境の向上、賃金引き上げ等、従業員の働きがいや能力発揮につながる取り組みを実現させることが必要です。当社グループは、これらの活動の原資となる利益を生み出すために「稼げる力」をさらに高め、経済的価値と社会的価値の両方を追求しながら、「稼げる会社」に進化させていきます。そして、獲得した利益を上記①②③に再投資することで、永続的な好循環を実現させます。地球上の人々に何度も幸せな笑顔が訪れるよう、多様な「人・知恵・技術」を結集させ、独創的な発想のもと、様々なステークホルダーとイノベーションを起こし、アスピレーション (志) を持って、卓越した価値を世の中に届けていきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは 1970 年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以降、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による連結財務諸表（米国式連結財務諸表）を作成し、開示しております。なお、当社グループは国際会計基準（IFRS）の適用について、当社を取り巻く環境や国内外の動向等を踏まえ検討しています。

(1) 連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別 2024年3月期 2024年3月31日現在	2023年3月期 2023年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]			
流動資産			
現金及び現金同等物	179,715	268,608	△ 88,893
受取債権			
営業債権	674,112	608,645	65,467
リース債権	39,248	40,038	△ 790
関連会社等に対する債権	2,397	2,561	△ 164
貸倒引当金	-	△ 18,193	18,193
信用損失引当金	△ 19,172	-	△ 19,172
	696,585	633,051	63,534
棚卸資産	547,803	567,302	△ 19,499
前払費用及びその他の流動資産	150,525	162,146	△ 11,621
流動資産 合計	1,574,628	1,631,107	△ 56,479
投資及び長期債権			
関連会社等に対する投資及び貸付金	40,771	42,921	△ 2,150
投資有価証券	83,458	70,745	12,713
長期リース債権	55,296	55,487	△ 191
その他の長期債権	30,537	22,103	8,434
貸倒引当金	-	△ 2,351	2,351
信用損失引当金	△ 2,185	-	△ 2,185
投資及び長期債権 合計	207,877	188,905	18,972
有形固定資産			
土地	113,350	105,923	7,427
建物及び構築物	818,610	770,926	47,684
機械装置及びその他の有形固定資産	1,611,452	1,505,008	106,444
建設仮勘定	685,176	345,253	339,923
	3,228,588	2,727,110	501,478
減価償却累計額	△ 1,832,853	△ 1,750,999	△ 81,854
有形固定資産 合計	1,395,735	976,111	419,624
その他の資産			
オペレーティング・リース使用权資産	100,094	82,276	17,818
営業権	953,835	858,311	95,524
その他の無形固定資産	178,335	144,258	34,077
繰延税金資産	38,815	30,125	8,690
その他	334,141	223,218	110,923
その他の資産 合計	1,605,220	1,338,188	267,032
資産 合計	4,783,460	4,134,311	649,149

科目	期別 2024年3月期 2024年3月31日現在	2023年3月期 2023年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]			
流動負債			
社債及び短期借入金	317,103	106,093	211,010
支払債務			
営業債務	262,752	246,093	16,659
設備関係債務	82,421	72,713	9,708
関連会社等に対する債務	1,305	1,603	△ 298
	346,478	320,409	26,069
未払法人税等	47,947	39,214	8,733
未払費用	251,205	234,809	16,396
短期オペレーティング・リース負債	32,589	31,031	1,558
その他の流動負債	170,519	158,766	11,753
流動負債 合計	1,165,841	890,322	275,519
固定負債			
社債及び長期借入金	185,716	270,060	△ 84,344
退職給付引当金	21,055	21,909	△ 854
長期オペレーティング・リース負債	72,223	55,400	16,823
繰延税金負債	90,747	49,150	41,597
その他の固定負債	74,563	59,610	14,953
固定負債 合計	444,304	456,129	△ 11,825
負債 合計	1,610,145	1,346,451	263,694
[純資産の部]			
株主資本			
資本金	40,363	40,363	-
普通株式			
発行可能株式総数 800,000,000株			
発行済株式総数 414,625,728株			
利益剰余金	2,741,416	2,616,191	125,225
その他の包括利益累積額	443,619	163,820	279,799
自己株式 23年3月期 13,528,181株			
24年3月期 13,269,764株	△ 56,151	△ 57,229	1,078
株主資本 合計	3,169,247	2,763,145	406,102
非支配持分	4,068	24,715	△ 20,647
純資産 合計	3,173,315	2,787,860	385,455
負債・純資産 合計	4,783,460	4,134,311	649,149

(注) その他の包括利益累積額 内訳

	2024年3月31日現在	2023年3月31日現在	増減 (△は減少)
為替換算調整額	465,118	232,893	232,225
年金負債調整額	△ 21,497	△ 69,193	47,696
デリバティブ未実現損益	△ 2	120	△ 122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

【連結会計年度】

単位 百万円

科目	2024年3月期		2023年3月期		増減 (△は減少)	
	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日		自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日		増減額	増減率
	%		%			%
売上高	100.0	2,960,916	100.0	2,859,041	101,875	3.6
売上原価	59.9	1,774,656	60.2	1,721,113	53,543	3.1
売上総利益	40.1	1,186,260	39.8	1,137,928	48,332	4.2
営業費用						
販売費及び一般管理費	25.5	752,427	24.8	710,702	41,725	5.9
研究開発費	5.3	157,108	5.4	154,147	2,961	1.9
	30.8	909,535	30.2	864,849	44,686	5.2
営業利益	9.3	276,725	9.6	273,079	3,646	1.3
営業外収益及び費用(△)						
受取利息及び配当金		12,226		7,670	4,556	
支払利息		△ 8,483		△ 5,006	△ 3,477	
為替差損益・純額		2,702		△ 3,563	6,265	
持分証券に関する損益・純額		24,675		△ 662	25,337	
その他損益・純額		9,443		10,706	△ 1,263	
	1.4	40,563	0.3	9,145	31,418	343.6
税金等調整前当期純利益	10.7	317,288	9.9	282,224	35,064	12.4
法人税等						
法人税・住民税及び事業税		79,809		79,168	641	
法人税等調整額		△ 1,707		△ 13,962	12,255	
	2.6	78,102	2.3	65,206	12,896	19.8
持分法による投資損益	0.1	4,111	0.2	4,656	△ 545	△ 11.7
当期純利益	8.2	243,297	7.8	221,674	21,623	9.8
控除:非支配持分帰属損益	0.0	212	△ 0.1	△ 2,252	2,464	-
当社株主帰属当期純利益	8.2	243,509	7.7	219,422	24,087	11.0

【第4半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別		2024年3月期第4半期 連結会計期間		2023年3月期第4半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
	自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月 31日		自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月 31日		自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日		増減額	増減率
	%		%		%			%
売上高	100.0	805,505	100.0	764,781	40,724	5.3		
売上原価	61.3	494,002	61.3	468,638	25,364	5.4		
売上総利益	38.7	311,503	38.7	296,143	15,360	5.2		
営業費用								
販売費及び一般管理費	24.9	200,312	24.4	186,492	13,820	7.4		
研究開発費	4.9	39,393	5.1	39,209	184	0.5		
営業利益	29.8	239,705	29.5	225,701	14,004	6.2		
営業利益	8.9	71,798	9.2	70,442	1,356	1.9		
営業外収益及び費用(△)								
受取利息及び配当金		2,915		2,422	493			
支払利息		△ 2,422		△ 2,451	29			
為替差損益・純額		4,224		△ 276	4,500			
持分証券に関する損益・純額		8,945		2,770	6,175			
その他損益・純額		2,164		4,530	△ 2,366			
税金等調整前四半期純利益	2.0	15,826	0.9	6,995	8,831	126.2		
税金等調整前四半期純利益	10.9	87,624	10.1	77,437	10,187	13.2		
法人税等	2.4	19,192	1.5	11,797	7,395	62.7		
持分法による投資損益	0.2	1,880	0.1	1,091	789	72.3		
四半期純利益	8.7	70,312	8.7	66,731	3,581	5.4		
控除:非支配持分帰属損益	0.0	△ 563	△ 0.1	△ 1,044	481	-		
当社株主帰属四半期純利益	8.7	69,749	8.6	65,687	4,062	6.2		

(連結包括利益計算書)

【連結会計年度】

単位 百万円

科目	期別	2024年3月期	2023年3月期	増減
		自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日	自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日	(△は減少)
当期純利益		243,297	221,674	21,623
その他の包括利益(△損失) ー税効果調整後				
有価証券未実現損益		—	△ 27	27
為替換算調整額		227,828	85,528	142,300
年金負債調整額		48,189	2,801	45,388
デリバティブ未実現損益		△ 122	74	△ 196
合計		275,895	88,376	187,519
当期包括利益		519,192	310,050	209,142
控除:非支配持分帰属当期包括損益		4,116	△ 2,801	6,917
当社株主帰属当期包括利益		523,308	307,249	216,059

【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	2024年3月期第4四半期 連結会計期間	2023年3月期第4四半期 連結会計期間	増減
		自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月31日	自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日	(△は減少)
四半期純利益		70,312	66,731	3,581
その他の包括利益(△損失) ー税効果調整後				
有価証券未実現損益		—	155	△ 155
為替換算調整額		111,698	24,670	87,028
年金負債調整額		48,313	1,247	47,066
デリバティブ未実現損益		9	△ 104	113
合計		160,020	25,968	134,052
四半期包括利益		230,332	92,699	137,633
控除:非支配持分帰属四半期包括損益		△ 705	△ 670	△ 35
当社株主帰属四半期包括利益		229,627	92,029	137,598

(3) 連結資本勘定計算書

単位 百万円

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 累積額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
2022年4月1日現在残高	40,363	—	2,867,848	75,993	△ 481,547	2,502,657	22,283	2,524,940
包括利益(損失)								
当期純利益			219,422			219,422	2,252	221,674
有価証券未実現損益				△27		△27		△27
為替換算調整額				84,193		84,193	1,335	85,528
年金負債調整額				3,587		3,587	△786	2,801
デリバティブ未実現損益				74		74		74
包括利益						307,249	2,801	310,050
自己株式取得					△20	△20		△20
自己株式売却		317			1,308	1,625		1,625
自己株式消却		△423,030			423,030	—		—
当社株主への配当金			△48,131			△48,131		△48,131
非支配持分への配当金							△382	△382
株式報酬取引		△235				△235		△235
利益剰余金から資本剰余金への振替		422,948	△422,948			—		—
非支配持分との資本取引及びその他							13	13
2023年3月31日現在残高	40,363	—	2,616,191	163,820	△57,229	2,763,145	24,715	2,787,860
会計基準アップデート2016-13適用による累積影響額			△ 234			△ 234		△ 234
包括利益(損失)								
当期純利益			243,509			243,509	△ 212	243,297
為替換算調整額				232,225		232,225	△ 4,397	227,828
年金負債調整額				47,696		47,696	493	48,189
デリバティブ未実現損益				△ 122		△ 122		△ 122
包括利益						523,308	△ 4,116	519,192
自己株式取得					△ 31	△ 31		△ 31
自己株式売却		551			1,109	1,660		1,660
当社株主への配当金			△ 60,201			△ 60,201		△ 60,201
非支配持分への配当金							△ 12,577	△ 12,577
株式報酬取引		△ 464				△ 464		△ 464
利益剰余金から資本剰余金への振替		53,838	△ 53,838			—		—
非支配持分との資本取引及びその他		△ 53,925	△ 4,011			△ 57,936	△ 3,954	△ 61,890
2024年3月31日現在残高	40,363	—	2,741,416	443,619	△ 56,151	3,169,247	4,068	3,173,315

科目	期別	2024年3月期	2023年3月期	増減
		自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日	自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日	(△は減少)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		243,297	221,674	21,623
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		150,014	142,215	7,799
(2) 持分証券に関する損益		△ 24,675	662	△ 25,337
(3) 法人税等調整額		△ 1,707	△ 13,962	12,255
(4) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		△ 3,469	△ 3,994	525
(5) 資産及び負債の増減				
受取債権の増加(△)		△ 21,157	△ 17,052	△ 4,105
棚卸資産の増加(△)・減少		62,023	△ 51,545	113,568
営業債務の増加・減少(△)		3,382	△ 9,221	12,603
前払費用及びその他の流動資産の増加(△)・減少		6,512	△ 14,349	20,861
未払法人税等及びその他負債の増加・減少(△)		4,341	△ 51,712	56,053
(6) その他		△ 10,620	7,736	△ 18,356
小計		164,644	△ 11,222	175,866
営業活動によるキャッシュ・フロー		407,941	210,452	197,489
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 417,966	△ 269,844	△ 148,122
2. ソフトウェアの購入		△ 46,746	△ 53,628	6,882
3. 投資有価証券の売却及び満期償還		13,443	38,890	△ 25,447
4. 投資有価証券の購入		△ 729	△ 3,880	3,151
5. 定期預金の減少(純額)		945	2,711	△ 1,766
6. 関連会社投融資及びその他貸付金の増加		△ 343	△ 853	510
7. 事業の買収 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		△ 103,849	△ 28,653	△ 75,196
8. 事業の売却 (処分した現金及び現金同等物控除後)		12,416	-	12,416
9. その他		15,413	△ 7,968	23,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 527,416	△ 323,225	△ 204,191
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		-	120,000	△ 120,000
2. 長期債務の返済額		△ 104,561	△ 192,360	87,799
3. 満期日が3ヵ月以内の短期債務の増加・減少(△)(純額)		229,062	△ 1,538	230,600
4. 親会社による配当金支払額		△ 56,170	△ 46,109	△ 10,061
5. 非支配持分への配当金支払額		△ 12,577	△ 382	△ 12,195
6. 自己株式の取得及び売却		△ 31	△ 20	△ 11
7. 非支配持分との資本取引		△ 57,895	218	△ 58,113
8. その他		1,710	△ 3,504	5,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 462	△ 123,695	123,233
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		31,044	18,748	12,296
V. 現金及び現金同等物純減少		△ 88,893	△ 217,720	128,827
VI. 現金及び現金同等物期首残高		268,608	486,328	△ 217,720
VII. 現金及び現金同等物期末残高		179,715	268,608	△ 88,893

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結範囲に関する事項

連結子会社数 : 272社
主要会社名 : 富士フイルム(株)、富士フイルムビジネスイノベーション(株)、
富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株) 他

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 : 29社
主要会社名 : 協和キリン富士フイルムバイオロジクス(株) 他

③ 主要な会計方針に関する事項

2016年6月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2016-13「金融商品－信用損失: 金融商品の信用損失の測定」を発行しました。会計基準アップデート2016-13は、金融資産について、現行の発生損失モデルではなく予想信用損失モデルに基づいて損失を認識することを要求しております。予想信用損失モデルでは、回収が予想されない契約キャッシュ・フローの見積りを引当金として認識することになります。当基準は、2022年12月15日より後に始まる連結会計年度(期中会計期間を含む)から適用され、早期適用が認められております。当社においては、2023年4月1日から始まる連結会計年度から、会計基準アップデート2016-13を適用初年度の期首に累積的影響額を調整する方法により適用しております。会計基準アップデート2016-13の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

1)連結会計年度

①事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2024年3月期		2023年3月期		増減 (△は減少)	
		自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日		自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
ヘルスケア :							
外部顧客に対するもの		32.9	975,081	32.5	928,875	46,206	5.0
セグメント間取引			51		93	△ 42	-
計			975,132		928,968	46,164	5.0
マテリアルズ :							
外部顧客に対するもの		23.3	690,041	23.8	681,793	8,248	1.2
セグメント間取引			1,227		1,241	△ 14	-
計			691,268		683,034	8,234	1.2
ビジネスイノベーション :							
外部顧客に対するもの		27.9	826,136	29.3	838,080	△ 11,944	△ 1.4
セグメント間取引			6,322		9,002	△ 2,680	-
計			832,458		847,082	△ 14,624	△ 1.7
イメージング :							
外部顧客に対するもの		15.9	469,658	14.4	410,293	59,365	14.5
セグメント間取引			1,543		2,290	△ 747	-
計			471,201		412,583	58,618	14.2
セグメント間取引消去			△ 9,143		△ 12,626	3,483	-
連結 合計		100.0	2,960,916	100.0	2,859,041	101,875	3.6

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	2024年3月期		2023年3月期		増減 (△は減少)	
		自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日		自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日		増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
ヘルスケア		10.0	97,378	11.1	102,770	△ 5,392	△ 5.2
マテリアルズ		6.2	42,897	9.6	65,466	△ 22,569	△ 34.5
ビジネスイノベーション		8.5	70,750	8.2	69,491	1,259	1.8
イメージング		21.6	101,947	17.7	72,876	29,071	39.9
計			312,972		310,603	2,369	0.8
全社費用及びセグメント間取引消去			△ 36,247		△ 37,524	1,277	-
連結 合計		9.3	276,725	9.6	273,079	3,646	1.3

(注)各区分に属する主要な製品の名称

ヘルスケア :

メディカルシステム機材、バイオ医薬品製造開発受託、
細胞・培地・試薬等の創薬支援材料、医薬品、化粧品・サプリメント等

マテリアルズ :

電子材料、ディスプレイ材料、産業機材、ファインケミカル、
グラフィックコミュニケーションシステム機材、インクジェット機材等

ビジネスイノベーション :

デジタル複合機、ソリューション・サービス等

イメージング :

インスタントフォトシステム、カラーフィルム、
写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、デジタルカメラ、光学デバイス等

【総資産】

単位 百万円

科目	期別 2024年3月期 2024年3月31日現在残高	2023年3月期 2023年3月31日現在残高	増減 (△は減少)	
			増減額	増減率
総資産 :				%
ヘルスケア	2,180,483	1,749,744	430,739	24.6
マテリアルズ	1,192,182	1,073,978	118,204	11.0
ビジネスイノベーション	990,179	946,508	43,671	4.6
イメージング	321,907	293,891	28,016	9.5
計	4,684,751	4,064,121	620,630	15.3
セグメント間取引消去	△ 19,929	△ 16,508	△ 3,421	-
全社	118,638	86,698	31,940	36.8
連結 合計	4,783,460	4,134,311	649,149	15.7

【減価償却・設備投資】

単位 百万円

科目	期別 2024年3月期 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日	2023年3月期 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日	増減 (△は減少)	
			増減額	増減率
減価償却費 :				%
ヘルスケア	56,859	50,481	6,378	12.6
マテリアルズ	37,595	32,791	4,804	14.7
ビジネスイノベーション	38,236	42,248	△ 4,012	△ 9.5
イメージング	14,768	14,079	689	4.9
全社	2,556	2,616	△ 60	△ 2.3
連結 合計	150,014	142,215	7,799	5.5
設備投資額 :				%
ヘルスケア	347,208	219,808	127,400	58.0
マテリアルズ	46,731	44,664	2,067	4.6
ビジネスイノベーション	16,687	12,646	4,041	32.0
イメージング	10,103	9,569	534	5.6
全社	1,344	1,619	△ 275	△ 17.0
連結 合計	422,073	288,306	133,767	46.4

②所在地別セグメント情報

【長期性資産】

単位 百万円

科目	期別 2024年3月期 2024年3月31日現在	2023年3月期 2023年3月31日現在	増減 (△は減少)	
			増減額	増減率
長期性資産：				%
日本	385,506	369,407	16,099	4.4
米州	447,731	244,704	203,027	83.0
欧州	488,537	293,885	194,652	66.2
アジア及びその他	73,961	68,115	5,846	8.6
連結 合計	1,395,735	976,111	419,624	43.0

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	2024年3月期		2023年3月期		増減 (△は減少)	
		自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日		自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日		増減額	増減率
売上高：		%		%			%
国内		35.4	1,049,550	35.9	1,026,295	23,255	2.3
海外：							
米州		21.7	641,784	23.0	656,909	△ 15,125	△ 2.3
欧州		15.9	470,573	15.1	430,350	40,223	9.3
アジア及びその他		27.0	799,009	26.0	745,487	53,522	7.2
計		64.6	1,911,366	64.1	1,832,746	78,620	4.3
連結 合計		100.0	2,960,916	100.0	2,859,041	101,875	3.6

(注)【海外売上高(仕向地ベース)】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)

①事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2024年3月期第4四半期 連結会計期間		2023年3月期第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月31日		自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
ヘルスケア							
外部顧客に対するもの		35.4	284,369	37.5	287,099	△ 2,730	△ 1.0
セグメント間取引			31		45	△ 14	-
計			284,400		287,144	△ 2,744	△ 1.0
マテリアルズ							
外部顧客に対するもの		24.2	195,265	21.9	167,137	28,128	16.8
セグメント間取引			312		328	△ 16	-
計			195,577		167,465	28,112	16.8
ビジネスイノベーション							
外部顧客に対するもの		27.9	224,786	29.3	224,001	785	0.4
セグメント間取引			1,391		2,234	△ 843	-
計			226,177		226,235	△ 58	△ 0.0
イメージング							
外部顧客に対するもの		12.5	101,085	11.3	86,544	14,541	16.8
セグメント間取引			474		323	151	-
計			101,559		86,867	14,692	16.9
セグメント間取引消去			△ 2,208		△ 2,930	722	-
連結 合計		100.0	805,505	100.0	764,781	40,724	5.3

(注)各区分に属する主要な製品の名称

ヘルスケア :

メディカルシステム機材、バイオ医薬品製造開発受託、
細胞・培地・試薬等の創薬支援材料、医薬品、化粧品・サプリメント等

マテリアルズ :

電子材料、ディスプレイ材料、産業機材、ファインケミカル、
グラフィックコミュニケーションシステム機材、インクジェット機材等

ビジネスイノベーション :

デジタル複合機、ソリューション・サービス等

イメージング :

インスタントフォトシステム、カラーフィルム、
写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、デジタルカメラ、光学デバイス等

②所在地別セグメント情報

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	2024年3月期第4四半期 連結会計期間		2023年3月期第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月31日		自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		37.0	298,320	39.7	303,536	△ 5,216	△ 1.7
海外 :							
米州		20.5	164,744	22.1	168,799	△ 4,055	△ 2.4
欧州		17.2	138,631	14.7	112,336	26,295	23.4
アジア及びその他		25.3	203,810	23.5	180,110	23,700	13.2
計		63.0	507,185	60.3	461,245	45,940	10.0
連結 合計		100.0	805,505	100.0	764,781	40,724	5.3

(一株当たり情報)

	2024年3月期	2023年3月期
1株当たり株主資本	2,632円12銭	2,296円32銭
基本的1株当たり当社株主帰属当期純利益	202円29銭	182円40銭
希薄化後1株当たり当社株主帰属当期純利益	202円05銭	182円14銭

2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり株主資本」「基本的1株当たり当社株主帰属当期純利益」、「希薄化後1株当たり当社株主帰属当期純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会の決議に基づき、2024年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年3月31日(日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の保有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	414,625,728株
今回の分割により増加する株式数	829,251,456株
株式分割後の発行済株式総数	1,243,877,184株
株式分割後の発行可能株式総数	2,400,000,000株

3. 日程

基準日公告日	2024年3月11日(月)
基準日	2024年3月31日(日)
効力発生日	2024年4月1日(月)

4. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日(月)を効力発生日として、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

- (2) 定款変更の内容
変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分を示す)

現行定款	変更後
<p style="text-align: center;">第2章 株式</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>800,000,000株</u>とする。</p>	<p style="text-align: center;">第2章 株式</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>2,400,000,000株</u>とする。</p>

- (3) 定款変更の日程
取締役会決議日 2024年2月8日(木)
効力発生日 2024年4月1日(月)

5. その他

- (1) 資本金の額の変更
今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

- (2) 配当について
今回の株式分割は、2024年4月1日を効力発生日としておりますので、2024年3月31日を基準日とする2024年3月期の期末配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。